

IV まちづくり計画

2 プロジェクト事業

めざすまちの姿の実現に向けて、より効果的にまちづくりを進めるため、重点的かつ先導的に取り組む事業を示しています。



市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

(1) 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する市民意識調査等から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上をめざします。

(2) 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

早期の課題解決が求められる施策や行政関与の必要性が高い施策について、成果達成度や施策評価を踏まえて事業の展開を図り成果向上をめざします。

(3) 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会や経済の環境変化によって生じる課題に対応するとともに、新たな手法や発想の転換によって、時代状況にふさわしい事業の展開を図り成果向上をめざします。



交流創造プロジェクト

(1) 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

(2) 交流産業(※)の活力創造

多様な観光資源とコンベンション(※)機能を活用し、国際化も視野に入れた、広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、新たな魅力の発掘・創造とアピールを通して、交流人口の増加を図っていきます。

(3) 広域県央中核都市(※)の創造

市民生活を支える地域経済の振興は、福岡、広島の中核都市圏に挟まれた本市を含む県央部にとっては大きな課題であり、人口減少やグローバル化が進行する中で、持続ある発展をしていくためには、人口60万から70万人規模の自立、自活できる「広域経済・交流圏(※)」を構築していく必要があります。その中において、本市は「広域県央中核都市」として、中心的な役割を担っていくとともに、世界に通用する価値を創り出すことで個性や存在感を発揮していきます。

また、広域県央中核都市を創造していく過程で、都市経営の機能強化等の視点から、引き続き近隣市町との合併による30万人規模の中核都市の建設を進めていきます。

- ※交流産業 :本計画では、宿泊、レジャー、コンベンション、交通など来訪者への直接的なサービス提供に関する産業や観光企画、情報提供に関連する産業のことを交流産業と呼ぶことにします。
- ※コンベンション :各種団体・企業の大会や会議をはじめとして、共通の目的を持って一定の場所に集合する様々な催しのことをいいます。
- ※広域県央中核都市 :人口30万人以上を有する高い都市経営能力を持つ都市で、広域経済・交流圏における経済活動を支え、広域的に質の高い都市的サービスを提供するとともに、世界に通用するまちとしての価値を創造・発揮する都市とします。
- ※広域経済・交流圏 :県中部の圏域で、広島、福岡・北九州地方中核都市圏の中間に位置するという特性を踏まえ、市町間の交流・連携を通じた地域資源の有効活用や経済循環の活性化等、市域を越えた取り組みや経済的な一体性の形成が望まれる地域とします。

3 財政の見通し

総合計画初年度の平成20年度から5年間の財政見通し(普通会計(※))を示します。

(1) 歳入の見通し

税制改正や交付税制度の見直しなど、今後、様々な制度改正が予想されますが、不確定な要素が多いため現行制度を前提として、積極的な財源確保による効果を見込んで推計しました。

(歳入)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
地 方 税	27,633	27,426	27,867	28,072	27,865
地 方 交 付 税	10,778	10,677	10,269	9,608	9,905
国 庫 支 出 金	4,916	4,939	4,961	5,119	5,221
県 支 出 金	3,755	3,767	3,779	4,219	3,893
基 金 繰 入 金	1,897	900	0	0	0
地 方 債	7,961	8,421	8,385	8,249	8,532
うち臨時財政対策債	1,510	1,434	1,363	1,295	1,230
うち合併特例債	4,951	4,886	4,822	5,455	5,802
そ の 他	8,187	8,783	7,521	8,337	7,533
歳 入 合 計	65,127	64,913	62,782	63,604	62,949

(2) 歳出の見通し

効率的な行財政運営を推進することによる効果を見込んで推計しました。

人件費については、今後の職員数の推移などをもとに推計し、道路や学校の整備など普通建設事業(※)については、毎年度約100億円規模の水準とし、新たなまちづくりに見込まれるものも考慮して推計しています。

(歳出)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
人 件 費	13,476	14,256	14,237	13,586	13,366
うち退職手当	1,021	1,617	1,683	1,174	995
扶 助 費	8,682	8,769	8,857	8,945	9,035
公 債 費	11,030	11,623	10,216	10,199	9,670
繰 出 金	7,755	7,212	6,604	6,505	6,505
普通建設事業	10,363	10,259	10,156	11,172	11,731
そ の 他	13,821	12,794	12,712	13,197	12,642
歳 出 合 計	65,127	64,913	62,782	63,604	62,949

※普通会計

:全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等です。

※普通建設事業

:道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等を行う事業のことをいいます。

IV まちづくり計画

4 市域の基本的構成と地域づくりの方向

市全体の土地利用の考え方を踏まえながら、市域を社会生活と都市空間形成の2つの側面からとらえ、地域づくりの方向を示します。

地域コミュニティの構成

(1) 近隣生活圏

まとまりのある集落、街区を単位とした、市民の日常生活と最も密接な関わりを持った、基礎的な生活圏となるところで、町内会・自治会活動など「顔の見える」コミュニティ活動が展開されます。

(2) 地区生活圏

地区生活圏は小学校区または公民館地区を単位とした、近隣生活圏の集まりで、広い範囲のコミュニティ活動が行われます。

市域の構成と地域づくりの方向

山口らしい特色ある環境づくりと都市機能(※)の高度化や市民生活の質的向上を図るため、地域ブロックと拠点を設定し、都市空間の個性化と機能集積を進めることとします。

(1) 地域ブロック

①北部地域ブロック(徳地、仁保地区)

自然豊かな田園・森林地域としての特性を生かし、自然環境の保全を図りながら、それぞれの地区が自立できる生活圏づくりや居住環境づくりを推進する地域とします。中山間地域(※)を含んだ本地域は、生活を支える多面的機能の維持・発揮を図っていく中で、それぞれの地域特性に応じた中山間地域づくりへの取り組みを推進していきます。

②中部地域ブロック(大殿、白石、湯田、小鯖、大内、宮野、吉敷、平川、大歳地区)

行政、教育、文化、商業などの分野を中心に総合的な都市拠点としての強化を図るとともに、魅力ある定住環境づくりを推進する地域とします。集積された都市機能の効果的、効率的な活用により、求心力のある都市拠点づくりを推進していきます。

③南部地域ブロック(小郡、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、嘉川、佐山、阿知須地区)

本県の表玄関としての拠点性を充実させ、都市機能の集積による商業・業務拠点づくりを促進する地域とするとともに、都市拠点地域に隣接する田園地域として、また海洋レクリエーション、交流レクリエーションの拠点として、連携を通してそれぞれの地区が自立できる生活圏づくりや居住環境づくりを推進する地域とします。

また、地域の多様性が顕著にみられる本地域は、交通結節点(※)に近いという利便性を生かし、広域的な交流を推進していきます。

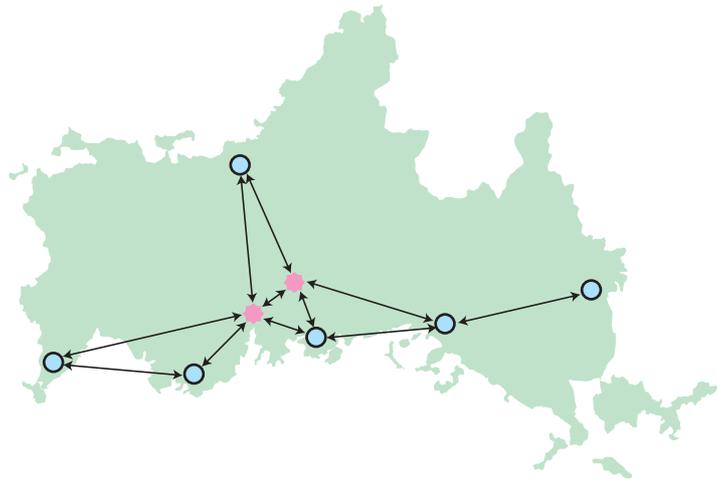
- ※都市機能 :行政、文化、商業、交通、レジャーなど住民生活や企業の経済活動に対して、各種のサービスを提供する機能のことです。
- ※中山間地域 :一般的には「平野の周辺部から山間部に至るまとまった平坦な耕地が少ない地域」(農業白書・平成元年度)とされています。
- ※交通結節点 :異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

(2) 拠点

① 都市拠点

多様な高次都市機能(※)が集積し、都市圏を越えて質の高いサービスを提供する拠点(都市核)を含む、広域的に都市の求心力を発揮していく地域です。

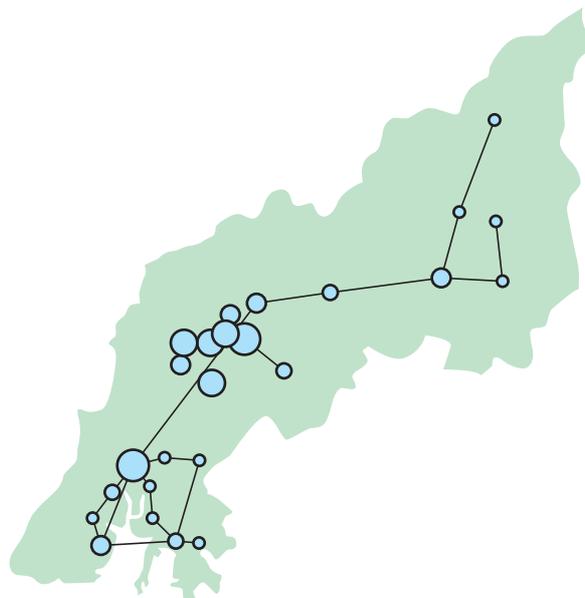
都市拠点密度を高め、県域、広域経済・交流圏の都市拠点のネットワークを形成します。



② 生活拠点

身近なコミュニティ交流機能を有する拠点として、あるいは行政サービス、医療・福祉、文化、公共交通等、市民の日常生活を支える機能を備えた拠点(地域核)として、地域コミュニティ機能や既存の生活機能の向上を図る地域です。

生活拠点としての機能集積を進めるとともに、交通ネットワークを整備し、全市的な集約型の都市構造を形成します。



※高次都市機能

行政、教育、文化、情報、商業、交通、レジャーなど住民生活や企業の経済活動に対して、各種のサービスを提供する都市自体が持つ高いレベルの機能で、都市圏を越え、広域的に影響のある機能のことをいいます。

YAMAGUCHI

山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650 山口県山口市亀山町2番1号
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>

2008-2017